

第9期 決算公告

熊本市西区春日1丁目12番3号
九州FG証券株式会社
代表取締役社長 海ヶ倉 浩文

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,221,931	流動負債	6,603,204
現金・預金	4,513,804	預り金	6,414,664
預託金	4,440,000	顧客からの預り金	5,645,510
顧客分別金信託	4,440,000	その他の預り金	769,154
約定見返勘定	915,818	未払金	385
未収収益	348,044	未払費用	34,817
その他の流動資産	4,263	未払法人税等	95,488
		未払消費税等	55,624
		リース債務	2,222
固定資産	248,322	固定負債	16,028
有形固定資産	56,140	リース債務	14,142
建物	4,792	その他の固定負債	1,886
器具・備品	36,044		
リース資産	15,304	特別法上の準備金	792
無形固定資産	150,018	金融商品取引責任準備金	792
ソフトウェア	150,018		
投資その他の資産	42,163	負債合計	6,620,025
敷金及び保証金	25,401	(純資産の部)	
出資金	7,000	株主資本	3,850,228
繰延税金資産	8,856	資本金	3,000,000
その他	906	利益剰余金	850,228
		その他利益剰余金	850,228
		繰越利益剰余金	850,228
		純資産合計	3,850,228
資産合計	10,470,254	負債・純資産合計	10,470,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔2025年4月1日から
2026年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,856,964
受 入 手 数 料	2,733,231
委 託 手 数 料	216,625
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,104,281
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,412,325
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	96,268
金 融 収 益	27,465
金 融 費 用	4,864
純 営 業 収 益	2,852,100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,482,263
取 引 関 係 費	1,411,196
人 件 費	544,920
不 動 産 関 係 費	108,382
事 務 費	263,185
減 価 償 却 費	64,197
租 税 公 課	85,045
そ の 他	5,336
営 業 利 益	369,837
営 業 外 収 益	4,244
雑 収 入	4,244
営 業 外 費 用	254
雑 損 失	254
経 常 利 益	373,827
特 別 損 失	1,907
金融商品取引責任準備金繰入	340
リ ー ス 解 約 損	1,567
税 引 前 当 期 純 利 益	371,919
法人税、住民税及び事業税	107,486
法 人 税 等 調 整 額	10,580
法 人 税 等 合 計	118,066
当 期 純 利 益	253,852

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	3,000,000	596,375	596,375	3,596,375	3,596,375
当期変動額					
当期純利益	—	253,852	253,852	253,852	253,852
当期変動額合計	—	253,852	253,852	253,852	253,852
当期末残高	3,000,000	850,228	850,228	3,850,228	3,850,228

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10 年～15 年
器具・備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

当社は、取引約款・規定等に基づいて、顧客の注文等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(3) その他の受入手数料

その他の受入手数料の主なものは投資信託の代行手数料であり、契約期間（一定期間）に渡り時の経過に応じて収益を認識しております。

[未適用の会計基準等に関する注記]

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,502	千円
器具・備品	82,277	千円
リース資産	7,808	千円
計	94,589	千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	14,702	千円
--------	--------	----

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費	80,818	千円
------------	--------	----

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税・未払特別法人事業税	7,012	千円
その他	1,843	千円
繰延税金資産小計	8,856	千円
評価性引当額	—	千円
繰延税金資産合計	8,856	千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かった金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。借入金 は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行で当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における現金・預金、預託金、約定見返勘定、預

り金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社九州フィナンシャルグループ	直接 100%	出向社員の受入 本店・熊本支店の賃借	人件費の支払 (注1)	41,063	—	—
				賃借料等の支払 (注2)	39,656	敷金	14,702

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 賃借料については、取引実勢に基づいて一般的な取引条件で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の 子会社	株式会社肥後銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	1,139,240	現金・預金	863,080
			資金調達	資金の借入(注1)	128,493	短期借入金	—
			金融商品仲介 業務の委託	紹介手数料等の支払 (注2)	146,806	未払費用	16,912
			出向社員の受入	人件費の支払 (注3)	149,278	—	—
	株式会社鹿児島銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	3,154,236	現金・預金	2,877,542
			資金調達	資金の借入(注1)	122,191	短期借入金	—
			金融商品仲介 業務の委託	紹介手数料等の支払 (注2)	133,959	未払費用	13,669
			出向社員の受入	人件費の支払 (注3)	162,186	未払費用	3,365

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	64,170円47銭
2. 1株当たり当期純利益	4,230円87銭

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以 上